

2023. **3**
No. **542**

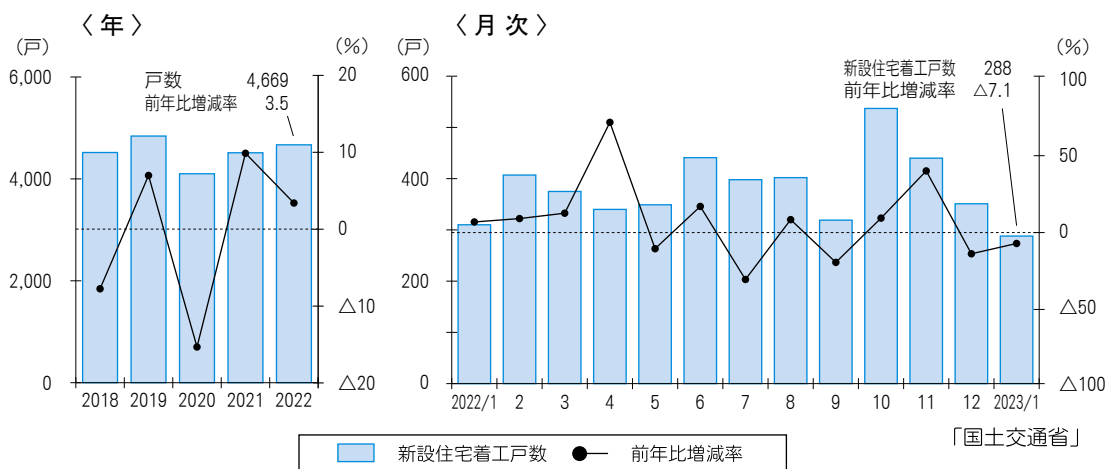
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 2023年1月の新設住宅着工戸数は、288戸で前年比7.1%減となり、2か月連続で前年を下回った。住宅着工件数は、このところ一進一退で推移している。

概況

最近の県内景気（1月～2月）は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。需要面においては、設備投資で慎重姿勢が窺われる一方、個人消費は持ち直している。生産面においては、全体としては堅調を維持しているが、機械工業で減産の動きが広がりつつある。

需要：個人消費は、光熱費の高騰や物価高から節約志向が強まっているものの、全体的な消費需要は底堅く、持ち直しの動きが続いている。設備投資は、資材価格上昇の影響もあり、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、全体としては堅調を維持しているが、半導体製造装置や電子部品・デバイスなど一部の品目で減産の動きが広がっている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

1月～2月の商況をみると、光熱費の高騰や物価高から節約志向が強まっているものの、全体的な消費需要は底堅く、持ち直しの動きが続く。

1月の乗用車販売は、前年同月比6.2%増（普通車16.7%増、小型車9.0%減）と、2か月ぶりの前年比増加。

1月の県内観光は、降雪による影響も少なく、好天にも恵まれたことから、各地の入込みは堅調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（1月）は、前年同月比7.1%減と2か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比6.6%減）が2か月連続の減少、貸家（同29.8%増）が4か月連続の増加、分譲住宅（同43.1%減）が3か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（1月：東日本建設業保証㈱）は48億78百万円で、前年同月比55.0%の増加。発注者別にみると、県が前年同月比96.7%増加、市町村が同25.8%増加。

雇用情勢

1月の有効求人倍率は1.45倍で、前月と同水準。

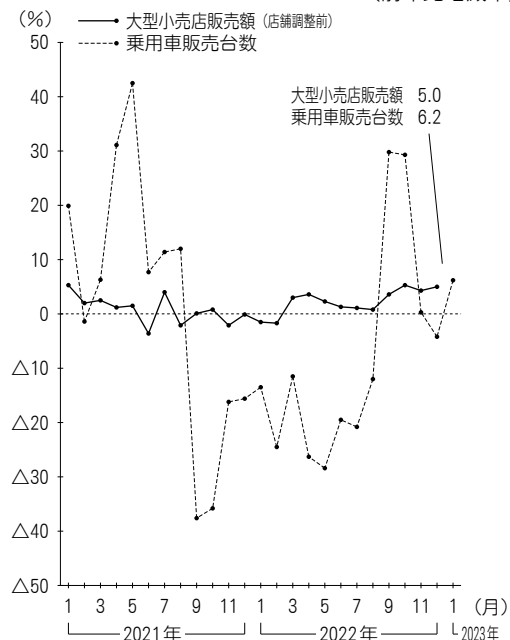
新規求人数は、前年同月比5.3%増と23か月連続の増加。産業別では、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、建設業、製造業、運輸業・郵便業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

2月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、1件、負債総額は31百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件増加、負債総額も31百万円増加。

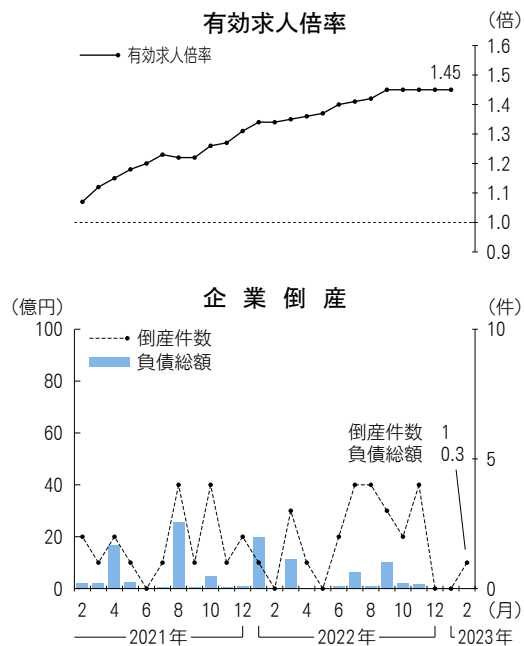
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



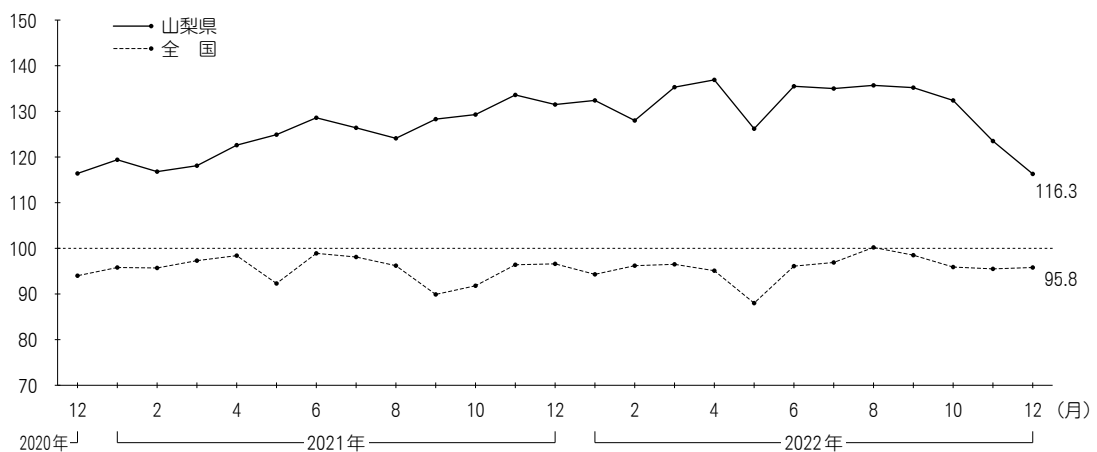
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：清酒は、飲食店や宿泊事業者向けが上向いており、出荷が持ち直し。県内酒蔵では、需要喚起に向けた取り組みが進む。ミネラルウォーターは、需要が旺盛で、好調な出荷を維持。ワインは、需要期を過ぎるも出荷が底堅く推移。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、納入先によるばらつきがあるものの、全体としては堅調。生産を海外から国内にシフトする動きがみられ、OEMを主体とする県内メーカーの受注環境が改善。採算面をみると、一時的に利幅が縮小する先も。
- 織 物**：紳士服裏地は、受注・生産の持ち直しの動きが鈍化。原材料の調達難などを要因に、機会損失が発生。ネクタイ地は、高品質の製品が見直されており、緩やかな回復基調をたどる。カーテン地は、受注・生産が底堅く推移。
- 宝 飾**：冬場の商戦向けや展示会・各種催事向け製品の作り込みが一巡し、需給が緩和しやすい時期であり、受注・生産は、横ばい圏で推移。素材別にみると、パール関連が引き続き好調なほか、色石の需要も拡大傾向。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要の落ち込みを受け、受注・生産が減速。電源装置は、幅広い分野で受注・生産が堅調に推移。ハードディスク駆動装置向け部品は、IT関連需要の一巡により受注・生産が減少。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、半導体メーカーに設備投資を抑制・先送りする動きがみられるなかで、受注・生産が減少。産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が好調に推移。フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が弱含み。
- 輸送機械**：自動車部品は、受注・生産が横ばい圏で推移。半導体不足の影響で先行き不透明感も強い。車種別にみると、軽自動車向けで一部に堅調な動き。二輪車部品の受注・生産は、国内の大型バイク向けが安定的に推移。
- 汎用・業務用機械**：バルブ関連部品は、国内工場・プラント向けの受注・生産が弱い動き。計測機器は、取扱製品や納入先によるばらつきがあるものの、全体としては受注・生産が弱含み。プリンタ部品は、受注・生産が底堅く推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

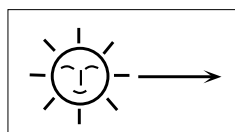


「経済産業省・県統計調査課」

- 12月の鉱工業生産指数は116.3で前月比5.8%の低下。
- 前年比（原数値）では12.9%の低下となり、2か月連続の低下。
- 業種別にみると、情報通信機械工業、金属製品工業、輸送機械工業等の6業種が上昇、食料品工業、電気機械工業、生産用機械工業等の10業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



清酒は出荷が持ち直し

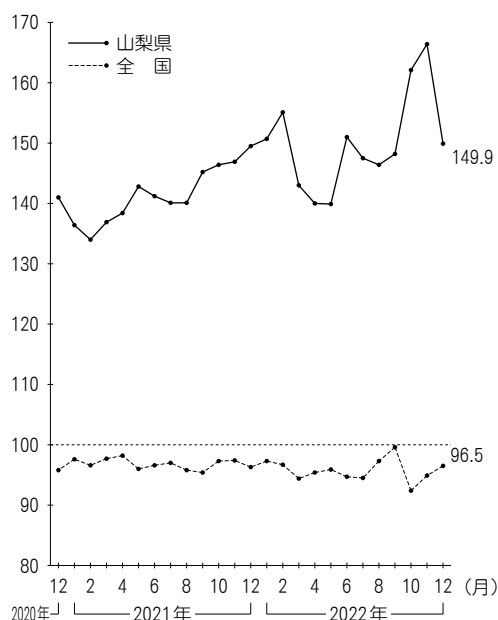
清酒は、飲食店向けや宿泊事業者向けが上向いており、出荷が持ち直している。なお、県内の酒蔵では、蔵開きをはじめとする各種イベントを積極的に開催するなど、需要喚起に向けた取り組みを進めている。

ミネラルウォーターは、好調な出荷を維持している。家庭用大容量ペットボトル向けが堅調に推移するなか、宅配水向けも拡大傾向にあるなど、国内のミネラルウォーター需要は旺盛に推移しており、今後も増勢が続くとみられる。

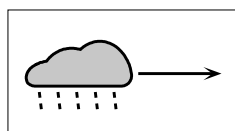
ワインは、需要期を過ぎるも、出荷は底堅く推移している。特に、ワイナリーを訪れる観光客が増加しており、店頭向けが増加している。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



県内メーカーの受注環境が改善

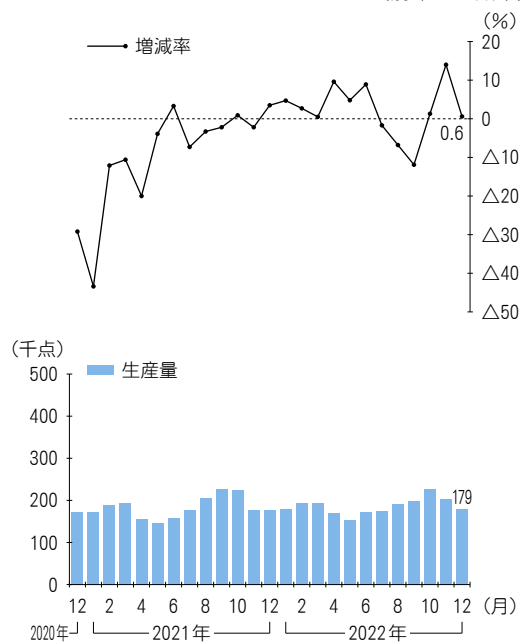
春夏物の生産が本格化しており、出荷も始まっている。

受注面をみると、納入先によるばらつきがあるものの、全体としては堅調に推移している。円安の進行等を背景に、アパレルメーカーが生産を海外から国内にシフトする動きがみられる。このため、OEMを主体としている県内メーカーの受注環境が改善している。

採算面をみると、ウール等の原糸価格や燃料費などの高騰から、製造コストが上昇している。一方で、納入価格への転嫁も進んでいるものの、転嫁に時間を要する場合もあり、一時的に利幅が縮小する先がみられる。

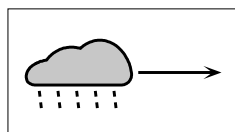
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



カーテン地は受注・生産が底堅く推移

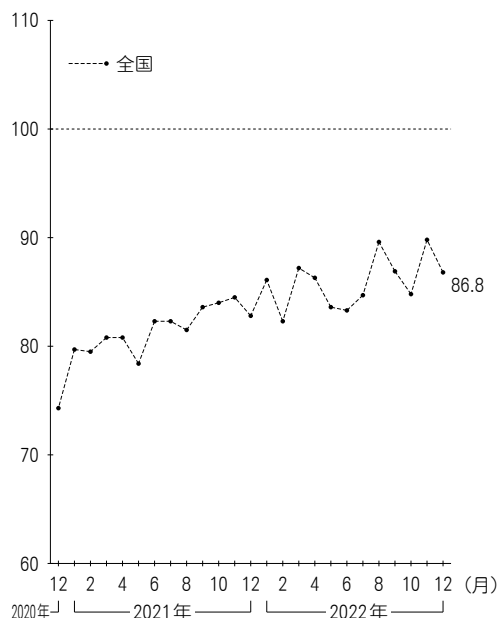
紳士服裏地は、受注・生産の持ち直しの動きが鈍化している。原材料の調達難などを背景に、メーカー側では受注対応が難しい局面もみられ、機会損失が発生している。一方、小売段階での販売状況は堅調であり、アパレルや問屋筋では発注増の動きが強まっている模様。

ネクタイ地は、受注・生産に底入れの動きがみられる。ビジネスカジュアルの影響を強く受けているものの、高品質の製品が見直されており、当地メーカーの受注は緩やかな回復基調をたどっている。

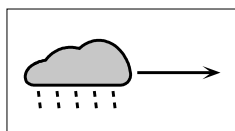
カーテン地は、宿泊施設向けなどの業務用を中心に、受注・生産が底堅く推移している。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



消費マインドの低下を不安視する向きも

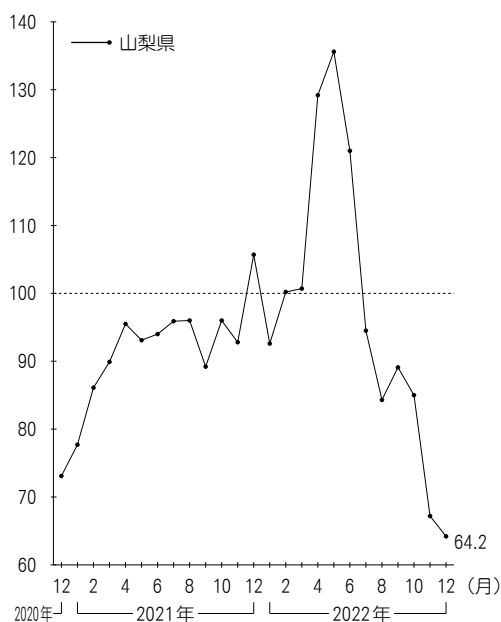
冬場の商戦向けや展示会・各種催事向け製品の作り込みが一巡し、需給が緩和しやすい時期となっており、受注・生産は、横ばい圏で推移している。先行きについて、徐々に持ち直していくとみられるが、物価上昇に伴う消費マインドの低下を不安視する向きも。

素材別にみると、パール関連が引き続き好調なほか、色石の需要も拡大傾向。特にエメラルドやオパールの引き合いが増加している。

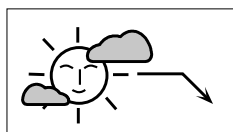
なお、増勢を維持していたフィリピン人バイヤーの購買動向について、このところ通信販売(ライブコマース等)に係る規制が強化されたことを受け、その勢いが鈍化しているとの声も。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置が減速

コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要の落ち込みを受け、受注・生産が減速している。

電源装置は、インフラ向けや鉄鋼プラント向け、自動車製造ライン向けなど、幅広い分野で受注・生産が堅調に推移している。

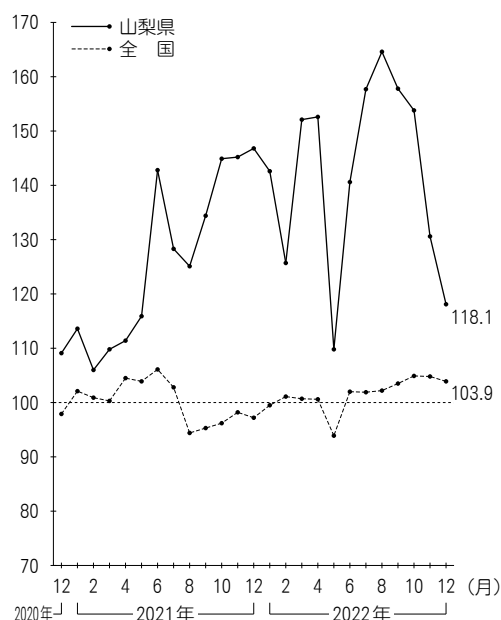
ハードディスク駆動装置向け部品は、サーバーやデータセンター需要が一巡したことにより、受注・生産が減少している。

通信機器は、交通インフラ向けが増加傾向で推移している一方、放送局向けの受注・生産は減少している。

プリント基板は、受注が堅調ながら、部品不足により生産に支障をきたしている先も。

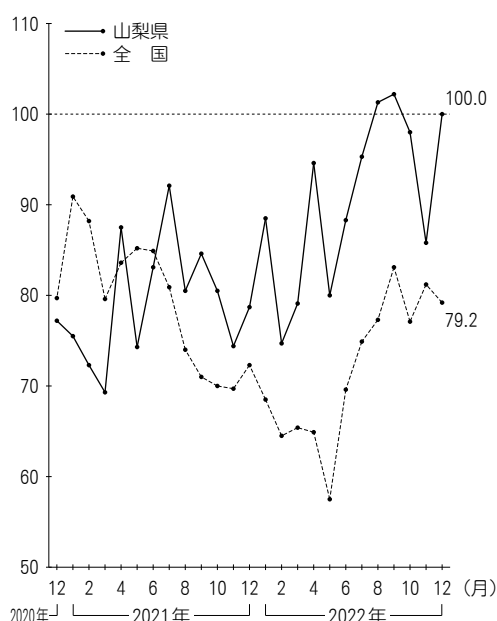
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



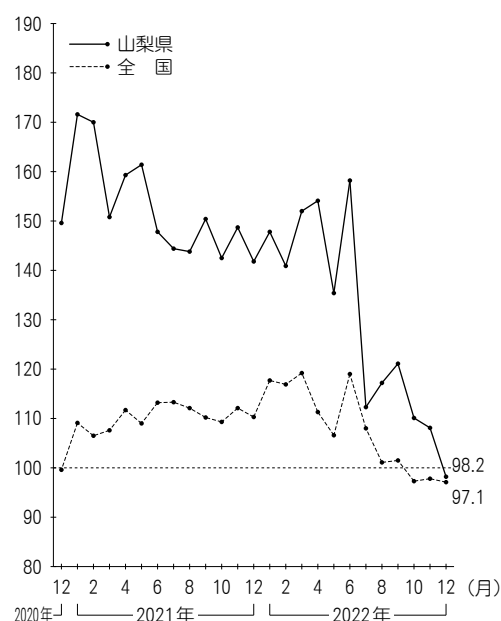
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

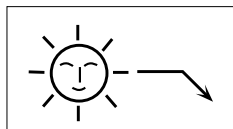


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産が減少

半導体製造装置は、半導体メーカーに設備投資を抑制・先送りする動きがみられるなかで、受注・生産が減少している。

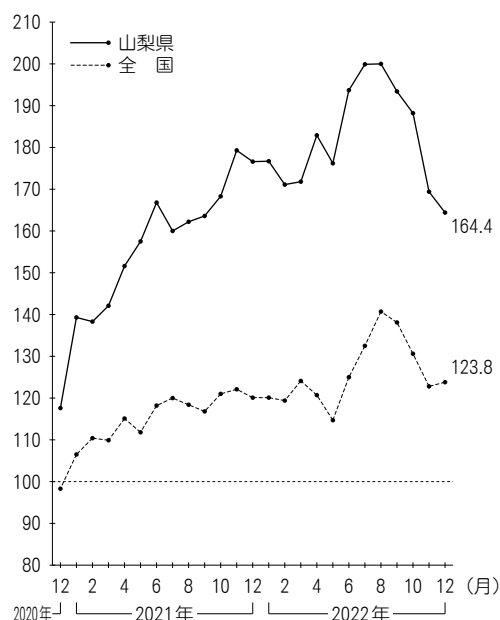
工作機械は、受注・生産が減少傾向となっている先がある一方、夏場まで高稼働を見込む先もみられるなど、取扱製品などによりばらつきがみられる。

産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が好調に推移している。人手不足に伴う自動化・省力化への需要拡大が背景にある。

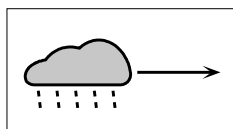
フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が弱含みで推移している。先行きについて、夏場以降、回復に向かうとの見方も。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



軽自動車向けの一部に堅調な動き

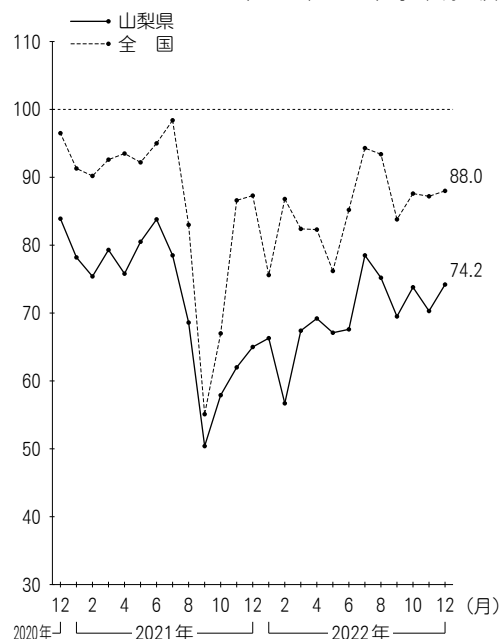
12月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比1.6%減と5か月ぶりに前年を下回り、車種別では、乗用車が2.3%減、トラックが2.3%増、バスが5.1%増となった。なお、二輪車生産台数は17.6%増となり、6か月連続で前年を上回った。

自動車部品は、受注・生産が横ばい圏で推移している。半導体不足の影響は依然解消されておらず、先行きも不透明感が強い状況。車種別にみると、軽自動車向けで一部に堅調な動きがみられる一方、トラック向けは弱含んでいる。

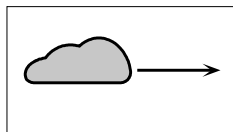
二輪車部品の受注・生産は、国内の大型バイク向けが安定的に推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



計測機器は受注・生産が弱含み

バルブ関連部品は、国内工場・プラント向けの受注・生産が弱い動きとなっている。

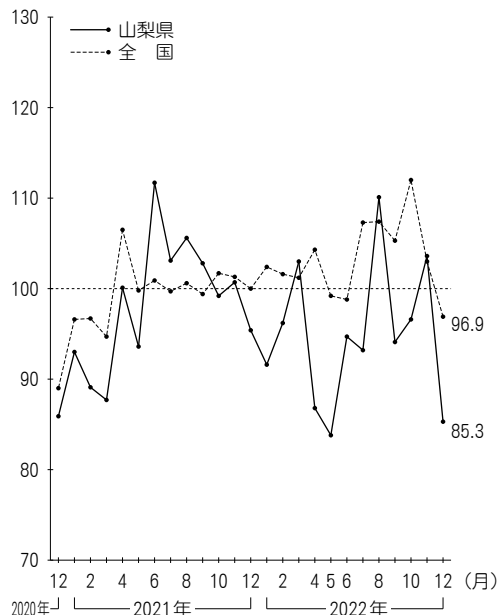
計測機器は、取扱製品や納入先によるばらつきがあるものの、全体としては受注・生産が弱含んでいる。海外向けで安定的な受注を確保している先がある一方、国内向けは落ち込んでいる。

プリンタ部品は、受注・生産が底堅く推移している。オフィス向けが持ち直しつつあるほか、産業向けも前年を上回る水準で推移している。

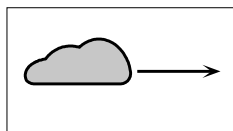
カメラ部品は、受注・生産が堅調に推移している。先行きについて、人気のミラーレスカメラ向けを中心に底堅く推移する見通しにある。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



人材確保に向け、労働条件、職場環境を改善

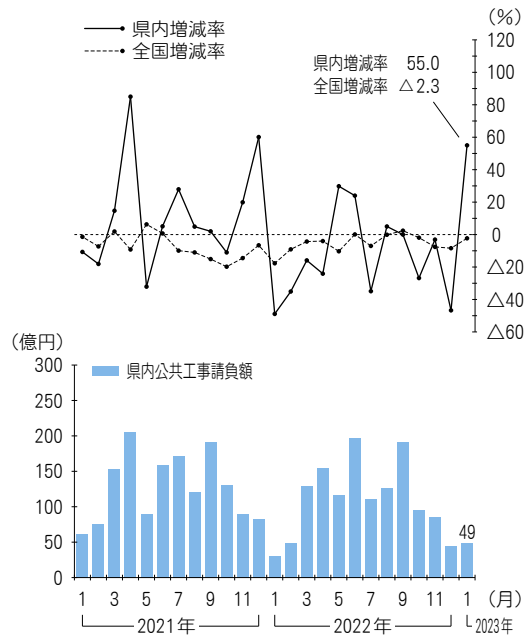
1月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は48億78百万円、前年同月比55.0%増と、4か月ぶりの増加。発注者別では、県（前年同月比96.7%増）、市町村（同25.8%増）は増加した。なお、国の発注工事は0件であった。2022年度の累計（2022年4月～2023年1月）は1,170億60百万円で、前年度を7.6%下回っている。

民間工事は、横ばい圏で推移している。資材価格の高騰などにより、工場新設などの設備投資については慎重姿勢が窺われる。

なお、人材確保に向け、賃上げや時間外労働の削減など、労働条件や職場環境を改善する動きが広がっている。

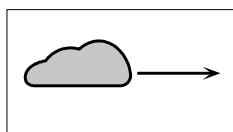
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



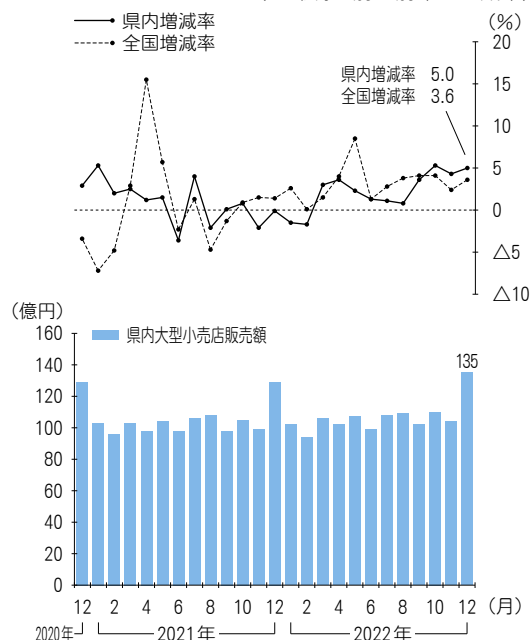
節約志向が強まるも消費需要は底堅く推移

1月～2月の商況をみると、光熱費の高騰や物価高から節約志向が強まっているものの、全体的な消費需要は底堅く、持ち直しの動きが続いている。

品目別にみると、食料品は、堅調に推移。節分やバレンタインデーなどのイベントでの消費意欲が旺盛。ただし、食料品全体で価格上昇の影響を受けるなか、買上点数は減少傾向。衣料品は、クリアランスセールが堅調なほか、卒業式や入学式に向けたフォーマル需要が活発化。家電品は、価格上昇の影響もあり、やや弱含み。乗用車販売は、年度末に向け納車が増加しており、持ち直し。

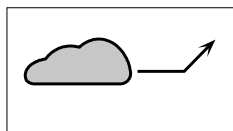
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



閑散期を活用した宿泊施設の改修が進む

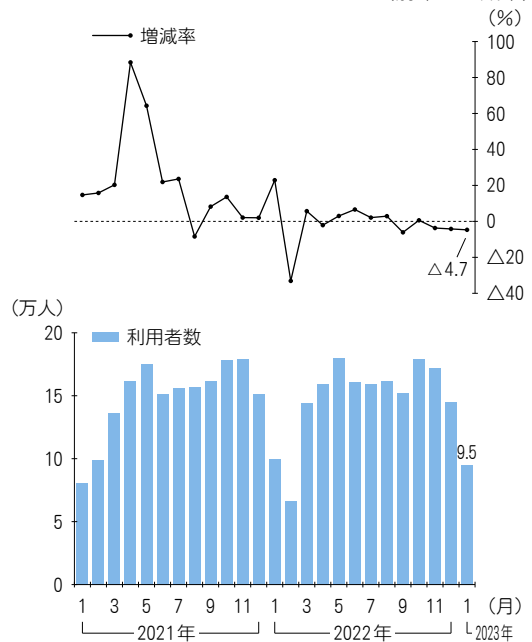
1月の県内観光は、降雪による影響も少なく、好天にも恵まれたことから、各地の入込みは堅調に推移した。

地域別にみると、湯村、石和、下部の各温泉は、全国旅行支援の再開もあり、宿泊客数が前年超え。ハヶ岳南麓は、厳冬期の集客キャンペーンが開催され、賑わい。富士北麓は、外国人観光客が堅調。中国客の回復は鈍いものの、東南アジア諸国からの客足が伸長。一方、国内客については、学生サークルによる利用予約が低調。

なお、閑散期を活用して、複数の宿泊施設が改修を進めており、春の観光シーズンからは付加価値を高めたサービスの提供が期待される。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(2月を中心として)

■ サントリーが白州蒸留所を改修

サントリーは、1日、北杜市の白州蒸留所で大規模な設備投資を実施すると発表した。

同社によると、ウイスキー製造開始100周年を迎え、さらなるウイスキー文化の発展と品質向上に取り組むことを投資の目的としている。具体的な取り組みとしては、仕込みや蒸留工程だけでなく、原料にまでこだわる原酒のつくり込みにも挑戦する。

同社は、今後も「世界中から愛されるサントリーウイスキー」を目指すとしている。

■ 2022年11月の県内宿泊客はコロナ禍前超え

山梨県は、1日、2022年11月の宿泊旅行統計調査結果(速報値)を公表した。

これによると、山梨県内への延べ宿泊者数は72万1千人(前年比31.5%増)となり、新型コロナウイルス感染症の拡大が始まった2020年2月以降初めて、月間の県内延べ宿泊者数がコロナ流行前の2019年同月を上回った。内訳をみると、日本人が66万7千人(同22.1%増)、外国人が5万4千人(同3,241.0%増)となり、いずれも前年を上回った。

■ 2022年の消費者物価指数は2.3%上昇

山梨県は、13日、2022年の甲府市消費者物価指数を公表した。

これによると、総合指数は101.6となり、前年比2.3%上昇した。価格変動の大きい生鮮食品を除いた指数も101.2となり、2.0%の上昇となった。

上昇した項目は「光熱・水道」が+17.1%、次いで「食料」が+4.9%などとなった。一方、下落した項目は、「交通・通信」が△1.8%、次いで「住居」が△1.0%などとなっている。

■ ぶどうの収穫量が全国1位

農林水産省は、15日、全国の2022年産ぶどうの収穫量を公表した。

これによると、山梨県産のぶどうの収穫量は40,800トンと前年を200トン上回った。全国シェアは25%で1位を維持している。また、栽培面積は前年から10ヘクタール減少し、3,780ヘクタールとなった。

なお、全国の収穫量は162,600トンと前年に比べ2,500トン減少、栽培面積は前年から100ヘクタール減少し、16,400ヘクタールとなった。

■ 移住希望地ランキング4位に後退

NPO法人「ふるさと回帰支援センター」は、24日、2022年の窓口を訪れた相談者を対象とした移住希望地ランキングを発表した。

これによると、山梨県は昨年の3位から4位に後退した。1位は3年連続で静岡県、2位は長野県、3位は栃木県の順となった。

なお、ふるさと回帰支援センターへの年間相談件数は、過去最多となった前年から5.7%増の52,312件となり、移住に対する関心が一段と高まっている。

■ 県人口80万人割れ

山梨県は、28日、常住人口調査結果(2023年2月1日現在)を公表した。

これによると、推計人口は前年同月と比べて4,059人減少し799,238人と、1980年5月に人口が80万人を超えて以降、約43年ぶりに80万人割れとなった。

内訳をみると、自然増減(出生者数と死亡者数の差)が6,317人の減少となった。一方、社会増減(転入者数と転出者数の差)は2,258人の増加となっている。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	105.5	100.6	95.4	100.5	0.7
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	105.2	101.4	82.9	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	126.4	112.4	98.7	99.3	△ 0.7
2022. 1	804,245	△ 0.6	77	14.2	132.4	11.8	139.0	6.1	185.1	32.4	127.2	112.9	98.9	99.5	△ 0.4
2	803,297	△ 0.6	38	△ 7.7	128.0	9.6	135.4	6.1	183.9	34.7	121.0	107.9	106.8	99.8	0.0
3	802,500	△ 0.6	57	11.5	135.3	13.6	141.0	8.4	220.8	77.2	134.8	114.3	105.7	100.3	0.3
4	800,598	△ 0.6	59	4.5	136.9	10.0	144.8	10.7	197.4	24.5	141.0	117.8	105.4	100.7	1.3
5	801,835	△ 0.6	133	17.2	126.2	2.6	140.0	6.4	186.5	28.8	132.2	121.0	109.8	100.9	1.2
6	801,968	△ 0.5	170	1.7	135.5	5.4	150.9	9.7	168.3	22.2	148.5	123.9	108.5	101.1	2.6
7	802,088	△ 0.5	84	△ 5.3	135.0	6.1	141.6	7.3	192.0	36.5	137.1	123.8	109.3	101.7	2.9
8	802,098	△ 0.5	64	5.2	135.7	11.0	147.2	12.9	181.8	30.5	145.5	128.4	116.8	102.1	3.2
9	801,878	△ 0.5	52	2.2	135.2	5.4	146.4	8.9	190.9	28.8	142.3	129.2	115.2	102.5	3.4
10	801,620	△ 0.5	66	△ 1.3	132.4	1.5	140.2	2.0	188.3	30.9	139.8	128.5	117.8	103.2	4.5
11	801,619	△ 0.4	64	△ 12.4	123.5	△ 7.6	128.0	△ 7.7	196.7	32.7	129.2	123.6	122.4	103.6	4.4
12	801,090	△ 0.5	134	27.3	116.3	△ 12.9	123.1	△ 12.0	175.6	14.5	127.0	117.8	122.8	103.5	4.4
2023. 1	800,400	△ 0.5	74	△ 3.8											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.2	95.5	102.5	100.0	0.5
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.6	△ 10.4	89.6	△ 10.6	93.2	△ 8.4	96.5	89.9	90.9	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	95.7	5.6	93.7	4.6	97.8	4.9	103.1	96.8	94.8	99.8	△ 0.2
2022. 1	125,309	△ 0.3	64,406	17.9	94.3	△ 0.8	92.7	△ 1.3	99.2	4.7	101.5	96.1	94.4	100.3	0.5
2	125,194	△ 0.3	56,467	9.9	96.2	0.5	92.7	△ 1.5	101.3	7.1	100.4	96.3	95.0	100.7	0.9
3	125,103	△ 0.3	35,292	27.9	96.5	△ 1.7	93.3	△ 2.4	100.9	6.8	100.8	96.9	95.2	101.1	1.2
4	125,071	△ 0.3	61,693	38.5	95.1	△ 4.9	93.0	△ 4.6	98.6	4.1	102.3	97.0	96.3	101.5	2.5
5	125,072	△ 0.2	112,443	△ 6.8	88.0	△ 3.1	89.2	△ 3.1	97.7	3.8	100.8	95.9	95.8	101.8	2.5
6	125,104	△ 0.1	27,787	14.8	96.1	△ 2.8	93.7	△ 2.9	99.6	4.2	100.6	99.2	97.6	101.8	2.4
7	125,125	△ 0.4	69,133	10.5	96.9	△ 2.0	94.8	△ 2.1	100.2	5.1	99.4	99.8	97.3	102.3	2.6
8	125,082	△ 0.4	59,982	10.4	100.2	5.8	97.5	5.9	100.9	5.9	101.6	101.3	98.8	102.7	3.0
9	124,971	△ 0.5	38,515	9.0	98.5	9.6	95.1	9.4	103.8	6.1	98.6	100.8	99.0	103.1	3.0
10	p124,830	△ 0.5	45,590	6.8	95.9	3.7	94.1	4.8	103.0	4.7	98.8	99.6	99.1	103.7	3.7
11	p124,850	△ 0.5	99,950	21.9	95.5	△ 0.9	93.4	△ 0.5	103.6	3.8	97.7	99.3	99.8	103.9	3.8
12	p124,840	△ 0.4	41,140	6.4	95.8	△ 2.4	92.6	△ 3.1	103.2	3.3	97.2	99.1	99.6	104.1	4.0
2023. 1	p124,770	△ 0.4			p91.4	△ 2.3	p89.7	△ 2.4	p102.3	3.2				104.7	4.3
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2019 年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020 年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021 年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022. 1	102	△ 1.5	72	3.2	23	9.9	45	5.2	25	7.4	1,616	△ 5.8	1,286	△ 13.5	1,039	△ 18.0
2	94	△ 1.7	65	1.0	16	1.1	44	7.1	23	6.6	1,447	△ 17.9	1,140	△ 24.5	1,145	△ 24.6
3	106	3.0	75	2.9	21	14.8	46	5.3	27	5.6	2,395	△ 12.2	2,025	△ 11.5	1,557	△ 23.2
4	102	3.6	74	3.5	17	7.4	46	4.6	29	△ 2.3	1,178	△ 28.6	1,019	△ 26.3	1,030	△ 19.2
5	107	2.3	79	3.9	17	△ 15.9	47	3.6	31	△ 1.5	1,085	△ 24.4	895	△ 28.4	867	△ 20.8
6	99	1.3	78	6.2	18	2.6	48	5.6	27	5.3	1,259	△ 24.4	1,036	△ 19.5	1,231	9.5
7	108	1.1	84	5.3	21	△ 2.3	52	10.2	28	△ 0.1	1,460	△ 23.0	1,224	△ 20.8	1,225	10.4
8	109	0.8	86	7.7	18	△ 2.4	53	10.7	27	1.1	1,228	△ 16.2	1,058	△ 12.0	1,041	12.7
9	102	3.6	79	2.8	18	6.5	48	9.1	24	△ 3.3	1,656	18.3	1,412	29.8	1,386	55.9
10	110	5.3	81	8.1	17	4.0	48	8.8	28	1.6	1,467	15.5	1,287	29.3	1,328	52.3
11	104	4.3	78	7.2	17	2.0	49	7.6	26	△ 0.2	1,491	△ 4.4	1,295	0.3	1,352	18.8
12	135	5.0	84	5.4	23	△ 2.5	54	12.1	35	2.7	1,406	△ 8.3	1,226	△ 4.2	1,163	15.1
2023. 1	p106	4.5	p76	5.5	p21	△ 8.0	p48	6.6	p24	△ 3.8	1,553	△ 3.9	1,366	6.2	1,361	31.0
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2019 年	193,962	△ 1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020 年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2021 年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.9	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022. 1	16,767	2.6	9,537	2.9	4,235	△ 1.7	6,175	5.7	2,505	△ 2.6	209	△ 12.4	182	△ 12.6	123	△ 17.1
2	15,036	0.1	8,721	0.6	3,466	△ 0.8	5,802	4.5	2,246	△ 4.1	215	△ 18.5	184	△ 18.6	141	△ 17.0
3	17,053	1.5	9,960	1.7	4,536	2.6	6,225	4.6	2,671	△ 2.2	330	△ 14.7	284	△ 13.5	186	△ 18.9
4	16,242	4.0	9,873	2.7	3,578	1.4	6,189	3.1	2,986	△ 1.5	180	△ 14.9	153	△ 16.0	121	△ 13.4
5	16,809	8.5	10,078	3.5	3,704	△ 3.3	6,284	1.7	3,101	△ 3.9	163	△ 16.7	136	△ 17.9	100	△ 20.3
6	16,735	1.3	10,141	4.2	3,927	3.5	6,378	3.4	2,811	△ 0.7	199	△ 15.7	169	△ 14.4	130	△ 0.4
7	17,704	2.8	10,844	3.4	4,276	△ 3.3	6,764	6.8	2,874	△ 2.2	216	△ 13.3	186	△ 12.2	135	3.8
8	16,776	3.8	10,720	5.2	3,635	△ 1.7	6,774	5.3	2,742	△ 1.1	181	△ 13.3	154	△ 12.1	111	△ 1.9
9	16,304	4.1	10,206	2.3	3,777	6.4	6,369	5.6	2,569	△ 3.2	244	17.7	211	24.9	153	35.6
10	17,326	4.1	10,577	6.5	3,516	0.1	6,450	6.1	2,846	1.7	214	19.5	186	23.9	148	43.9
11	17,590	2.4	10,324	7.9	3,589	0.3	6,373	7.9	2,673	△ 1.3	224	1.0	192	2.3	156	16.8
12	22,266	3.6	11,014	3.9	4,845	2.5	7,312	11.1	3,396	2.9	211	△ 4.4	180	△ 5.5	135	15.0
2023. 1	p17,753	5.3	p9,924	4.1	p4,184	△ 1.2	p6,479	4.9	p2,462	△ 1.7	231	10.7	202	11.3	153	24.7
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2019年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022. 1	355,598	27.4	116.8	27.9	281,654	2.7	17.4	△2.5	154,683	△2.1	3,386	2.7	6,664	27.9	2.04	1.34	2,206	△20.9
2	285,665	6.8	93.5	6.9	276,220	1.2	18.4	△0.9	154,341	0.1	2,980	△10.9	5,878	3.1	2.00	1.34	2,182	△18.2
3	376,699	18.4	122.7	18.1	286,082	△1.0	20.1	0.7	153,562	0.1	3,419	1.0	7,110	9.4	2.09	1.35	2,170	△17.9
4	357,509	16.5	116.0	15.0	276,521	△1.6	19.4	1.4	155,425	0.2	3,650	△3.3	5,971	15.8	2.17	1.36	2,026	△17.4
5	284,221	0.4	92.0	△0.8	280,187	△1.8	18.4	9.1	155,598	1.5	2,961	7.6	5,953	14.9	2.16	1.37	2,076	△19.8
6	266,329	1.5	86.1	△1.0	527,016	6.7	20.1	6.6	156,075	1.6	2,821	7.7	7,164	14.2	2.24	1.40	2,344	△13.9
7	271,472	△9.7	87.2	△12.3	381,364	5.3	19.8	6.2	155,747	1.1	2,530	△3.9	6,193	13.9	2.31	1.41	2,493	△9.8
8	308,489	△7.1	98.7	△9.9	286,430	3.1	19.7	18.3	155,628	5.9	2,725	3.5	5,810	18.3	2.32	1.42	2,638	△4.4
9	265,829	△8.7	84.7	△11.7	277,081	△1.9	20.2	8.8	154,729	1.4	2,805	0.8	7,497	21.6	2.45	1.45	2,510	△3.1
10	296,452	△4.3	93.8	△8.4	286,957	2.8	20.4	4.8	154,276	1.0	2,827	△7.8	6,428	4.1	2.31	1.45	2,334	△4.1
11	389,447	△11.7	122.8	△15.4	285,484	2.1	19.9	5.0	152,127	1.9	2,506	△7.9	5,476	0.8	2.32	1.45	2,294	△0.9
12	409,200	11.2	129.2	6.6	p654,382	3.2	p17.7	2.0	p155,010	4.0	2,121	△5.8	6,791	12.2	2.52	1.45	2,207	△4.0
2023. 1											3,441	1.6	7,014	5.3	2.12	1.45	2,120	△3.9
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022. 1	314,358	5.6	79.4	1.9	308,444	0.7	14.9	6.4	29,333	△0.4	416	6.0	902	14.6	2.18	1.20	185	2.8
2	285,289	1.6	63.3	0.3	305,157	2.4	16.6	10.7	29,103	△1.3	382	△3.9	839	9.5	2.24	1.21	180	2.7
3	343,686	△0.1	83.3	△4.2	330,619	3.3	16.8	7.0	28,888	△1.3	438	△3.8	891	7.5	2.19	1.23	180	2.6
4	344,126	1.6	78.8	1.8	321,785	2.6	16.7	6.4	29,364	△1.2	518	△3.6	849	12.3	2.20	1.24	188	2.5
5	314,979	△0.9	87.6	1.2	314,136	1.6	14.4	1.4	29,394	△1.0	408	15.4	804	17.2	2.24	1.25	191	2.6
6	300,489	6.9	40.8	2.0	561,918	2.8	15.4	1.3	29,467	△0.6	386	3.3	892	12.0	2.24	1.27	186	2.6
7	317,575	4.9	60.2	4.0	439,461	3.3	16.1	△1.8	29,479	△0.6	341	△5.0	855	12.8	2.32	1.28	176	2.6
8	322,438	9.6	70.4	5.4	313,414	2.4	15.1	0.0	29,399	△0.6	358	1.3	839	15.1	2.30	1.31	177	2.5
9	313,989	6.2	77.7	1.8	314,098	3.1	16.1	8.1	29,361	△0.5	362	△1.7	888	9.8	2.30	1.32	187	2.6
10	328,684	5.1	70.0	1.8	312,841	2.4	16.5	9.3	29,373	△0.5	362	△6.3	925	7.9	2.33	1.34	178	2.6
11	308,122	1.3	75.5	△1.7	328,417	2.9	16.6	3.1	29,391	△0.4	331	△6.4	865	8.7	2.38	1.35	165	2.5
12	353,794	2.8	37.2	△0.1	702,042	5.0	16.5	△0.6	29,405	△0.3	290	△6.4	849	4.8	2.38	1.36	158	2.5
2023. 1											405	△2.7	939	4.2	2.38	1.35	164	2.4
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△ 10.6	427,750	△ 9.2	1,439	6.2	41	△ 14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△ 1.0
2020年	4,101	△ 15.3	2,729	△ 12.2	815	△ 19.1	229,784	△ 46.3	1,390	△ 3.4	31	△ 24.4	6,856	△ 30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△ 38.7	5,681	△ 17.1	51,037	3.2	19,992	△ 0.1
2022. 1	310	6.9	211	△ 4.1	47	88.0	5,681	△ 43.7	31	△ 48.9	1	-	2,000	-	50,515	2.3	19,925	△ 1.1
2	407	9.1	224	3.2	119	8.2	42,059	68.2	49	△ 35.1	0		0	-	50,417	1.6	19,986	△ 1.3
3	375	12.6	190	△ 24.0	132	158.8	16,939	△ 28.8	129	△ 15.9	3	200.0	1,151	411.6	51,074	1.7	20,653	△ 1.4
4	340	71.7	178	25.4	47	80.8	30,242	208.5	155	△ 24.1	1	△ 50.0	20	△ 98.8	51,543	3.4	20,328	2.5
5	349	△ 10.5	259	3.2	66	△ 4.3	25,006	△ 4.5	116	29.8	0	-	0	-	51,738	3.2	20,424	2.5
6	441	17.0	289	16.1	103	12.0	11,508	△ 86.8	197	24.0	2	-	101	-	52,411	3.2	20,398	2.5
7	398	△ 30.5	231	△ 22.5	126	△ 37.3	24,148	22.4	111	△ 34.9	4	300.0	652	858.8	52,269	3.4	20,663	3.6
8	402	8.4	260	△ 11.9	94	168.6	45,363	67.8	126	5.0	4	0.0	93	△ 96.3	52,184	3.2	20,743	4.9
9	319	△ 19.4	254	△ 5.9	24	△ 75.3	18,771	△ 85.7	191	0.0	3	200.0	1,041	1453.7	51,778	3.2	20,873	5.2
10	537	9.4	279	0.4	214	29.7	26,105	△ 1.5	95	△ 26.8	2	△ 50.0	200	△ 58.5	51,729	2.9	20,803	5.2
11	440	40.1	237	0.4	161	403.1	14,994	△ 41.3	86	△ 3.1	4	300.0	194	198.5	52,036	3.0	20,874	5.3
12	351	△ 13.8	212	△ 27.1	108	89.5	28,717	72.0	44	△ 46.7	0	-	0	-	52,216	2.3	21,015	5.1
2023. 1	288	△ 7.1	197	△ 6.6	61	29.8	7,379	29.9	49	55.0	0	-	0	-				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2019年	9,051	△ 4.0	2,887	1.9	3,423	△ 13.6	53,666	△ 4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△ 9.9	2,611	△ 9.6	3,068	△ 10.4	47,691	△ 11.1	153,658	△ 2.5	7,773	△ 7.3	12,200	△ 14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△ 5.2	6,030	△ 22.4	11,507	△ 5.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2022. 1	597	2.1	181	△ 5.6	231	16.6	3,830	6.8	5,209	△ 17.7	452	△ 4.6	669	△ 17.8	90,994	3.6	55,977	0.9
2	646	6.3	193	△ 5.6	236	4.6	4,033	13.2	5,897	△ 9.1	459	2.9	710	5.2	91,211	3.4	56,171	0.9
3	761	6.0	202	△ 9.4	323	18.6	3,901	△ 17.6	14,499	△ 4.3	593	△ 6.5	1,697	20.0	92,740	3.2	56,719	1.6
4	762	2.2	210	△ 8.1	294	2.1	5,305	17.8	20,105	△ 4.0	486	1.9	813	△ 3.4	93,188	3.1	56,684	1.8
5	672	△ 4.3	213	△ 6.9	259	3.5	4,121	△ 11.8	12,672	△ 10.3	524	11.0	874	△ 48.2	93,454	2.9	56,855	2.3
6	746	△ 2.2	232	△ 11.3	303	1.6	5,006	9.3	16,519	0.1	546	0.9	12,326	1,697.7	93,081	3.1	57,225	3.1
7	730	△ 5.4	224	△ 14.1	297	1.5	5,366	25.1	12,924	△ 7.0	494	3.8	846	18.3	93,193	3.5	57,455	3.4
8	777	4.6	223	△ 11.2	313	8.9	4,495	33.9	11,562	△ 0.1	492	5.6	1,114	22.5	93,194	3.4	57,626	3.8
9	739	1.0	222	△ 13.3	306	8.1	3,870	△ 1.4	12,985	2.4	599	18.6	1,449	59.4	92,796	3.1	58,028	4.2
10	766	△ 1.8	218	△ 18.7	320	7.3	3,962	△ 31.2	10,558	△ 1.9	596	13.5	870	△ 11.6	93,490	3.5	58,203	4.6
11	724	△ 1.4	215	△ 15.1	299	11.4	3,851	△ 2.7	6,961	△ 7.6	581	13.9	1,156	22.8	94,424	3.9	58,393	4.6
12	672	△ 1.7	198	△ 13.0	268	6.4	3,666	△ 26.2	6,283	△ 8.4	606	20.2	792	△ 15.0				
2023. 1	636	6.6	166	△ 8.3	240	4.2	4,581	19.6	5,088	△ 2.3	570	26.1	565	△ 15.6				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

駐在員レポート

タイのローカルフードについて

円安水準で推移している最近の為替相場の影響を受け、タイにおいても身近なところでファーストフードなど、円換算すると割高に感じるものが増えています。その一方で、ローカルフードの多くはコストパフォーマンスが高いと感じています。そこで、今回はお得感のあるタイの代表的なローカルフードについて紹介します。

私が勤務するバンコック銀行の周辺や、日本人が多く住むスクンビットエリアは、オフィス街でありながらローカルフードを提供するお店も多く、特に手軽さもあるフードコートは、同エリアで働くタイ人や観光客で連日にぎわっています。

スクンビットエリアのアソーク駅ビル内にあるフードコートは、周辺のお客さまを訪問する際によく利用する場所です。の中で、私のお気に入りの二品を紹介します。

まずはガバオライスです。こちらはご存じの方も多いのではないのでしょうか。豚肉、野菜などをバジルと一緒に炒めたもので、タイでも最もポピュラーな食べ物の一つです。このフードコートに限らず、多くの場所で食べることができます。

二品目はカオカンムーと呼ばれる、鳥肉と卵を醤油で煮てご飯にのせた食べ物です。タイでは定番のぶっかけご飯と言っても良いと思います。基本的に醤油ベースの味付けですので、食が進みます。

この他にも麺類や汁物、デザートなどが豊富にあり、どれも50バーツ（約200円）程度で食べることが可能です。味付けも、調味料が近いこともあり、日本人の口に合うものが多いと感じています。



【写真(上)ガバオライス、(下)カオカンムー】

海外へ渡航する際、食事も重要な要素の一つではないでしょうか。ホテルのレストランから露店まで、さまざまなスタイルがあり、嗜好には個人差があるとは思いますが。今回紹介したフードコートも現地の食文化の一つですので、今後タイにいらっしゃる際にはぜひお試しください。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>